

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	経営管理課			評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	安定した事業運営を継続して実施するため、財政収支計画を策定します。	行財2-1-①	財政収支計画の策定	実施	実施	・財政収支計画の策定	アセットマネジメントの成果を踏まえた財政収支計画を策定します。	○	今後の水需要や施設への投資計画を踏まえた財政収支計画を策定しました。	策定した財政収支計画の進捗管理を詳細に行い、次期料金改定の時期や規模などの検討を行います。
2	新・マスタープランにおける年度評価を実施するとともに、次期マスタープランを策定します。		所管課評価の取りまとめ	実施	実施	・年度評価の実施	マスタープラン掲載事業の業績評価を実施し、評価内容をホームページ等で公表します。	○	令和5年度の業績評価を実施し、評価内容をホームページで公表しました。また、計画期間が令和7年度からとなる「新潟市水道事業経営計画～マスタープラン2034～」およびその前期実施計画については、PDCAサイクルを円滑に推進するための評価方法について検討を行います。	進捗管理としての年度評価は継続的に実施していきます。また、「新潟市水道事業経営計画～マスタープラン2034～」およびその前期実施計画については、PDCAサイクルを円滑に推進するための評価方法について検討を行います。
			次期マスタープランと前期実施計画の策定	実施	実施	・次期マスタープランと前期実施計画の策定	財政収支計画の策定と連動しつつ、次期マスタープランとその前期実施計画を策定し公表します。			
3	事故・災害時などの非常時における、迅速かつ的確な応急給水・応急復旧体制を確保します。		局内訓練等の実施回数(回)	2	2	・各種マニュアルに基づく訓練の実施	危機事象対応マニュアル等、事故・災害時に備えた各種マニュアルに基づく訓練等を実施します。	○	水道局内で防災担当者会議を開催したほか、市の地震対応訓練にあわせて水道対策部の運営訓練を実施しました。また、他の事業体と連携した訓練を行うとともに、他団体が主催する訓練にも参加しました。応急給水体制の検討においては、令和6年能登半島地震における対応を考察し、体制の強化に向けた検討を行ったほか、「新潟市水道事業経営計画～マスタープラン2034～」およびその前期実施計画にも、継続的に検討を進めていく旨を記載しました。	今後も、地震や寒波などの災害を踏まえ、各種訓練の内容を見直しながら、継続的に訓練を実施していきます。また、災害などの非常時において、迅速かつ的確な応急復旧や応急給水が行えるよう、体制の見直しやマニュアル等の改定についても検討を進めていきます。(計画整備課と調整済み)
			応急給水体制の検討	実施	実施	・次期マスタープランへ掲載	地震や寒波対応の反省を踏まえ、応急給水体制の強化に係る検討を行い、次期マスタープランとその前期実施計画へ掲載します。			

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)		一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	総務課	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	持続的な事業運営のため、継承すべき専門知識と実務経験を併せ持つ職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	一人当たりの平均内部研修実施時間数(時間/人)	16.0	17.8	・水道局職員研修	水道局職員研修基本計画に基づき、階層別や専門別研修などを行います。 職場単位でのOff-JTの充実、活性化を行います。	○	職員研修基本計画に基づく研修を予定通り実施するとともに、各所属が積極的に職場内Off-JTを実施したことにより目標を達成することができました。	今後も次世代を担う人材の育成と水道技術の継承を図るため、職員研修基本計画に基づき計画的に研修を進めます。また、外部講師を招聘した研修や広報活動イベントへの参加型研修、職場内Off-JTを中心として効果的な人材育成を行っていきます。
2	効率的な施設保全を推進していくため、省エネ設備導入による脱炭素化の推進、ライフサイクルコストの削減を図ります。	行財2-2-②	LED照明器具への取り替え数(灯)	107	107	・省エネ設備の導入	水道局本庁舎の蛍光灯照明器具を計画的にLED照明器具へ取り替えます。	○	計画通り予定数の照明器具の交換を行い目標を達成しました。	令和7年度は交換予定計画の最終年度となりますが、計画通り進めるとともに、必要に応じて個別に交換を行っていきます。
3	職員の健康を保持するため、安全衛生に配慮した施策を実施します。		定期健診精密検査受診率(%)	90.0	84.7	・精密検査受診の促進	定期健診における要精密検査対象者に対し、精密検査受診を促します。	△	定期健診の精密検査受診率については、対象者98名中83名が受診し、84.7%となり、目標達成には至りませんでした。 職場巡視については、目標を上回る全4回を実施しました。	職員が安心して働く環境を整備するために、職員の健康保持と職場の安全衛生に関する施策は重要であると考えています。 令和6年度の定期健診精密検査受診率については目標達成に至らなかったものの、目標に近い成果を上げていることから、引き続きこれまでの取り組みを継続し、職員の健康保持と職場の安全衛生推進に取り組んでいきます。
			職場巡視の実施回数(回)	3	4	・安全・衛生環境向上のための職場巡視	安全衛生委員による各職場の安全・衛生環境向上のための職場巡視を行います。			

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	経理課	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	職員の意識と能力の向上を図ることにより、適正な会計事務を推進するとともに、支払の迅速化と遅延防止に努めます。	行財1-1-①	研修会の回数(回) ・初任者向け 1回 (階層別研修) ・実務者向け 1回 (会計実務研修)	2	2	・適正な会計事務の推進	研修会等の実施により、適切な会計処理と支払遅延防止に対する職員の意識と能力の向上を図ります。	○	主に企業会計に携わる職員を対象に研修を実施し、公営企業の経理事務の向上に努めました。併せて、支払遅延等の不適切な会計処理の発生を防止でき、適正に対応することができました。	支払遅延等の不適切な会計事務を未然に防止し、局における適正な会計事務の継続を目的に引き続き研修会を実施します。
2	契約事務の電子化に取り組みます。	行財1-1-①	電子契約の導入	令和6年9月導入	令和7年1月導入	・電子契約の導入	従来、契約書については、紙と印鑑での契約締結を行って来ましたが、電子化にすることにより、契約のスピード化、コスト削減、情報のデジタル化が図られ、契約事務の効率を図ります。	○	水道局においても、令和7年1月に経理課契約案件を対象に電子契約を導入しました。	先行導入した経理課において、円滑に運用できていることから、令和7年秋季を目標に所管にも導入し、契約事務の効率化を進めます。
3	水道局における適正な入札・契約事務を継続的に実施します。	行財1-1-①	点検・研修会の回数(回) ・点検 2回 ・研修 2回	4	4	・入札・契約事務における適正な運用の継続	各課の契約事務が適切に行われるよう定期的に所管契約事務の点検を行います。また、制度改正等については、市契約担当部署とも情報共有を図り、適正な運用に取り組めるよう研修会を開催します。	○	各課に対し、適正な契約事務の実施状況の確認のため、上・下半期に各1回点検を実施いたしました。また、契約に必要な入札・契約制度や注意する点に関する研修を行い、不適切な契約事務の発生はありませんでした。	令和7年度に地方公営企業法施行令が改正され、少額随意契約の基準額が変更されることから、各課での契約案件対象が増加します。局における契約事務のリスクを回避し、適正な運用が行われるよう引き続き、点検・研修を実施いたします。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1	
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	営業課	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	お客さまサービスの向上と業務の効率化を実現するため、デジタル技術の導入に積極的に取り組みます。	行財1-3-②	スマートメーターの実証実験における「見守りサービス」のモデル実施	実施	実施	・スマートメーターの実用化に向けた検討	遠隔・自動検針による検針業務の省力化に加え、漏水の早期発見や高齢者の見守りなど新たなサービスの可能性について実証実験を通して検討していきます。	○	「見守りサービス」のモデルユーザーに対し安否確認や異常計測時のメール配信サービスを提供し、設定どおりに通知されていることを確認しました。	機能面とニーズの両面から実用化の可否について検証を継続します。
			RPAの試行運用における業務削減時間数(時間)	500	518	・RPAの導入	定型的業務等を自動化することで業務の効率化、省力化を図るとともに、マンパワーを基幹業務に再配分することで、お客さまサービスの向上を目指します。			
2	インターネットバンキング等の電子的決済サービスなど、国が進める公金収納等事務のデジタル化に取り組みます。	行財1-3-②	口座振替データの伝送化を開始する金融機関数(行)	5	3	・口座振替データの伝送化	DVDにより金融機関との授受を行っている水道料金等の口座振替データについて、段階的に伝送化を進めます。	×	目標5行に対し開始(合意を含む)は3行にとどまりましたが「大口」から実施したことから全振替件数に対する伝送化のシェアは3か年計画の開始初年度で7割超となりました。	伝送授受が可能なすべての金融機関について、令和8年度末までの導入を目指します。
3	寒波発生時の水道管の破裂による大規模断水を防止するため、「空き家」の破裂対策を強化します。	政策15-2-②	長期不在家屋に対する予防的止水の試行実施	実施	実施	・長期不在家屋における水道管破裂防止対策	「空き家」の水道管の破裂は、発見の遅れから水道水の需給ひっ迫の要因となります。これまで実施してきた所有者等への冬期止水の依頼や使用中止手続の案内に加え、今年度から局による「予防的止水」を試行的に実施します。	○	「空き家」の所有者等について止水依頼等の文書送付や架電による絞り込みを行い、抽出した20件余を対象に試行実施しました。	これまでの広報活動の積み重ねにより破裂防止に対するお客さまの意識は高まっています。予防的止水の本格実施については文書送付や架電の強化等他の対策と併せ総合的に判断します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)		一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	技術管理室	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	事故や災害に強い水道施設の構築に向け、工事の品質確保の一環として、総合評価方式を適正に実施します。	政策15-2-②	試行割合(%)	65.0	49.1	・総合評価方式の実施	3,000万円以上の一般競争入札案件に対し、総合評価方式を実施することにより、工事の品質確保を図ります。	×	総合評価方式を対象案件に実施し工事品質の確保に努めましたが、発注の標準化及び震災復旧工事等の影響により、試行割合が目標値を下回る結果となりました。	工事成績評定平均点は当年度81.4点と高水準を達成していることから、引き続き総合評価方式の適切な実施に努めます。
2	工事の品質確保の一環として、工事点検等の実施を通じ、適切な指導・育成を行います。	政策15-2-②	工事点検実施率(%)	30.0	34.4	・工事点検、中間技術検査の実施	当該年度工事(250万円以上)に対し、工事点検等実施することにより、工事の品質確保を図ります。	○	対象工事件数189件に対し工事点検を65件実施し、実施率は34.4%となりました。目標を達成しています。	引き続き工事点検を実施し、適切な指導により、工事の品質確保に努めます。
3	技術系職員向け研修を実施し、職員の技術能力向上を目指します。	行財1-4-①	内部研修回数(回)	2	2	・積算照査研修、工事成績採点研修の実施	設計者を対象に設計指針を基に違算事例を交え研修を実施し、設計者の理解を深めることで積算照査の精度の向上を図ります。また、成績採点のばらつきをなくすための研修を実施し、適正な工事評定が行えるように取り組みます。	○	設計担当者、工事成績採点者を対象とし、「積算照査」及び「工事成績採点」を専門別研修にて実施しました。	研修内容のブラッシュアップを図る等受講者が研修内容を十分に理解し、業務に生かせるように研修を実施します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1	
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	中央料金事務所	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	お客さまと直接関わる業務の受託者と課題を共有し、円滑な連携体制を築きます。		研修会開催回数(回)	4	4	受託者との研修会の開催	業務の受託者と水道事業全般に係る研修会を実施し、円滑な連携体制の構築に取り組みます。	○	委託業務遂行に関連のあなながら円滑な連携体制を強化し、お客さまサービスの向上に努めます。
2	災害時の応急給水活動を迅速に行えるようにします。		応急給水訓練の実施回数(回)	4	4	給水訓練の実施	所属職員全てが拠点給水所設置可能者となるよう、より実践的な応急給水訓練を実施します。また、災害協定者等との合同応急給水訓練も実施し、迅速な応急給水活動を行えるよう取り組みます。	○	計画どおりに応急給水訓練を実施し、実施回数および、拠点給水所設置可能者の割合を確保し、目標を達成しました。
			拠点給水所設置可能者の割合(%)	100.0	100.0				
3	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	所属内研修アンケートの平均理解度(%)	90.0	96.8	職員所属内研修の実施	料金事務所職員として必要とされるスキルをテーマとした所属内研修を実施し、職員の意識や能力の向上に取り組みます。	○	研修後の理解度測定での平均理解度は96.8%となり、目標を達成しました。今後も職員の意識改革と業務受託者の意識醸成を図るため、局内外を問わない積極的な研修参加と計画を実施していきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局総務部	組織名 (準部・課・機関名)	秋葉料金事務所			評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	お客さまと直接関わる業務の受託者と課題を共有し、円滑な連携体制を築きます。		研修会開催回数(回)	4	4	・受託者との研修会の開催	業務の受託者と水道事業全般に係る研修会を実施し、円滑な連携体制の構築に取り組みます。	○	委託業務遂行に関連のある題材での研修を4回実施し、目標を達成しました。	今後も受託者と課題を共有しながら円滑な連携体制を強化し、お客さまサービスの向上に努めます。
2	災害時の応急給水活動を迅速に行えるようにします。		応急給水訓練の実施回数(回)	4	4	・給水訓練の実施	所属職員全てが拠点給水所設置可能者となるよう、より実践的な応急給水訓練を実施します。また、災害協定者等との合同応急給水訓練も実施し、迅速な応急給水活動を行えるよう取り組みます。	○	計画どおりに応急給水訓練を実施し、実施回数および、拠点給水所設営可能者の割合を確保し、目標を達成しました。	このような訓練は繰り返し実施することが重要なことから、基本的な内容は踏襲しながら今後も継続して実施します。
			拠点給水所設営可能者の割合(%)	100.0	100.0					
3	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行財1-4-①	所属内研修アンケートの平均理解度(%)	90.0	99.1	・職員所属内研修の実施	料金事務所職員として必要とされるスキルをテーマとした所属内研修を実施し、職員の意識や能力の向上に取り組みます。	○	研修後の理解度測定での平均理解度は99.1%となり、目標を達成しました。	今後も職員の意識改革と業務受託者の意識醸成を図るため、局内外を問わない積極的な研修参加と計画を実施していきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考)		作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	計画整備課	関連する総合計画における政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	施設の更新・耐震化等を効率的・効果的に進めるため、中長期的な計画の策定を行います。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	浄配水施設及び管路施設に関する投資計画策定	次期MPにおける投資計画策定完了・次期MPへの反映	次期MPにおける投資計画策定完了・次期MPへの反映	・投資計画(2025～2034)策定	長期構想及びアセットマネジメントを踏まえ、令和7年度からの次期MP期間における浄配水施設及び管路施設に関する投資計画を策定します。	○	関係部署と調整を図りながら浄配水施設及び管路施設に関する投資計画を策定し、次期MPへ反映させました。	投資計画に基づき、施設の更新・耐震化等を効率的・効果的に進めていきます。
2	老朽化した管路施設の計画的更新とともに、管路施設の耐震化を進めます。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-②	基幹管路の耐震適合率(%)	70.5	70.5	・基幹管路の更新事業の進捗管理	新MPでは事故災害時に影響が大きい基幹管路の更新・耐震化に重点的に取り組んでいます。工事担当課と連携して進捗管理を行います。 ・取組指標R5結果: 70.3%	○	適宜、進捗管理を行い更新事業は計画通りに進捗し、目標値を達成しました。	引き続き、局内担当課と調整を図りながら、管路更新事業を着実に進めていきます。
3	老朽化した設備を計画的に更新するとともに、施設規模を適正化します。	政策15-2-① 行財2-2-②	事業進捗率(%) (実績累計出来高／計画事業費)	100.0	100.0	・青山浄水場施設整備事業(R3～R6)	最終年度となる青山浄水場施設整備事業では、構内水管耐震化の完了や薬品注入設備・監視制御設備の切替が完了する予定です。 ・取組指標R5結果: 70.7%	○	最終年度となる青山浄水場施設整備事業では、構内水管耐震化の完了と薬品注入設備・監視制御設備の切替を終え、事業が完了しました。	来年度から新たな事業(巻取水場施設整備事業・竹尾配水場施設整備事業)を始めます。
			事業進捗率(%) (実績累計出来高／計画事業費)	100.0	100.0	・巻取水場施設整備事業(R4～R6)	最終年度となる巻取水場施設整備事業では、活性炭注入設備の設置の他、受変電設備や取水ポンプ設備の切替が完了する予定です。 ・取組指標R5結果: 36.1%			
4	事業マネジメント力や技術力を持った人材を育成します。	行財1-4-①	課内研修の理解度(%)	90.0	95.9	・課内研修の実施	技術研修3講座を実施します。 ①水道施設計画 ②管路事業計画 ③施設整備事業 ・研修後のアンケート調査により理解度を測定(平均値)	○	技術研修3講座について、研修後のアンケート調査により、理解度を測定し、目標指標を達成したことを確認しました。	引き続き、課内業務を通して、積極的に技術研修を実施し、事業マネジメント力や技術力を持った人材を育成します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	管路第1課	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	老朽化に伴う施設の更新に併せて、水需要の減少を踏まえた施設能力のダウンサイジングを図るとともに、更新等費用の確保に努め、効率的な施設による安定給水の確保を図ります。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-②	基幹管路耐震適合延長(m/年)	690.0	695.6	・基幹管路更新事業	基幹管路について、平成26年度に策定した「基幹管路整備更新実施計画」に基づき、着実な更新・整備を進めます。	○ 目標とした路線の工事発注を、計画通り行いました。結果が目標を上回った理由は、設計・施工の段階において、現場状況に応じ延長が増減したものです。	令和7年度からのマスタープラン2034に沿って、限られた財源の中でも、基幹管路および老朽配水支管の効果的な更新と耐震化を進めます。
2	監督員の資質向上を図り、工事契約の適正な履行と円滑な施工の確保を実現します。	行財1-4-①	監督員研修の理解度(%)	90.0	100.0	・監督員研修の実施	監督員業務に必要な知識、経験を身につけるため、研修を実施します。 ・監督員研修開催 ・研修後のアンケート調査により理解度を測定(平均値)	○ 予定していた研修を実施し、良好な理解度を確認しました。	当課は技術系若手職員が多く、当該研修は大変意義深いことから、今後も研修内容の見直しを行いながら、継続的に実施していきます。
3	職員の職務能力を向上させ、効率的な業務執行と、安全、確実な施工につなげます。	行財1-4-①	課内研修の理解度(%)	90.0	95.0	・課内研修の実施	課内研修の実施により、技術・知識の向上を図ります。 ・①事務研修 ②管路設計計画 ③管路図の読み方 ・研修後のアンケート調査により理解度を測定(平均値)	○ 予定していた研修を実施しました。研修後のアンケート調査において理解度が低くなった研修については、補足説明を行い、理解度の向上を図りました。	課内研修は、講師・受講者の相互において学びの機会となることから「過度な負担としない範囲で」という前提を維持しながら、継続的に実施していきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1	
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	管路第2課	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	強靱な施設の構築により給水を確保します。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	更新周期越えの配水管の更新延長(m)	6050.0	7945.8	・老朽配水支管更新	漏水事故の未然防止及び安定給水を確保するため、アセットマネジメント手法を取り入れて策定した更新周期に合わせて、老朽化した配水管を計画的に更新します。 ・配水支管の更新(工事発注件数:24本)	○	当初予算で予定していた工事(24本)に加え、補正予算対応の工事など6本を発注できた結果、目標を上回る更新延長となりました。	引き続き、アセットマネジメント手法を取り入れて策定した更新周期を考慮し、老朽化した配水管を計画的に更新します。
			更新件数(件)	2	2	・重要施設向け配水支管の耐震化	災害時に早急な対策、復旧計画の策定が求められる行政機関や救急医療施設などの重要施設向け配水支管の耐震化を優先的に進め、被災対応の充実に努めます。 ・中央区役所向け(R5~R6) ・東新潟病院向け(R6)		予定通り中央区役所向け及び東新潟病院向けの配水支管の耐震化を図ることができました。	引き続き、重要施設向け配水支管の耐震化を優先的に進め、災害対応力の強化を図ります。
2	安全な水道水をお客さまに供給し、水質事故を防止します。		指導実施回数(回)	1	1	・指定給水装置工事事業者の技術力向上	安全な水道水を供給するには、施工に携わる指定給水装置工事事業者の技術力向上が不可欠なため、更新手続きでの指導などを行い、給水装置に起因する水質事故を防止します。 ・指定給水装置工事事業者更新手続きの際、秋葉工事事務所と合同で指導を実施	○	指定給水装置工事事業者の更新手続きの際に施工上の注意点を指導しました。	引き続き、指定給水装置工事事業者の更新手続きの機会を利用し、施工上の注意点を指導していきます。
3	職員の職務遂行能力の向上のため、課内研修を行います。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0	98.13	・監督員研修	水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力の向上を実現します。 ・課内研修後のアンケート調査等により理解度を測定(平均値)	○	研修後のアンケートにより理解度を測定した結果、全ての研修で目標値を超えることができました。	引き続き、職員のスキルアップを図る目的で、様々な研修を実施していきます。
				90.0	90.25	・水理解析研修				
				90.0	92.86	・給水装置研修				
				80.0	87.7	・事務研修				

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1	
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	浄水課	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	施設の重大事故を防止し、施設の長寿命化を図るため、電気・機械設備及び土木施設の維持管理を着実にを行います。	政策15-2-① 行財2-2-②	設備点検実施率(%)	100.0	100.0	・電気、機械設備及び土木施設の計画的な点検の実施	計画的な施設・設備機器の点検(法定点検及び自主点検)を行い、重大事故の防止と水道水の安定供給に努めます。 ・設備点検実施率＝設備点検実施数／設備点検の計画回数(法定点検＋自主点検)	○	現状の電気回路の把握や仕組みを改めて職員へ周知徹底し、加えて必要に応じ研修を実施するなどし、事故リスクの低減を図りました。 また、課内職員による検査の実施により、事故防止に係るダブルチェックを行い、対策の実効性を確保しました。	引き続き、次年度以降においても、施設の維持管理や対策を着実に実施し、施設の重大事故ゼロにつなげていきます。
			設備不良を原因とした浄水場機能停止事故の件数(件)	0	0	・老朽化した設備の修繕や更新工事の実施	施設・設備機器の修繕や更新を適切に行うことで長寿命化を図り、重大事故を防止します。 ・設備不良を原因として送配水ができなくなった事故件数(停電等の外部要因による事故を除く)			
2	職員の事故・災害時対応力と専門技術力の向上のため、各浄水場の特性に合わせた研修や訓練を実施します。	行財1-4-①	研修・訓練における理解度(%)	90.0	96.0	・職員研修・訓練の実施	現場対応力とスキル向上を目的とした研修・訓練を実施します。 ・危機管理、施設維持管理、浄水処理、監督員研修等 ・研修後のアンケート調査により、理解度を確認(平均値)	○	危機管理や施設の維持管理等に係る研修・訓練を計30回実施し、現場対応能力の向上等を図りました。研修の理解度は、目標値を上回りました。	引き続き、現場対応能力と専門技術力の向上に向け、実践的な研修実施に努めます。
3	浄水技術を着実に継承するため、人材育成プログラムを強化し、若手技術者を育成します。	行財1-4-①	スキルマップ習得状況のプロセス確認(段階)	3段階	3段階	・「浄水技術者育成計画」に基づく人材の育成	「浄水技術者育成計画」に基づき浄水技術者を育成します。 ・育成責任者と育成者で面談し、スキルマップを使用して習得状況を確認(目標設定、中間、最終の3段階)	○	各浄水場で、育成責任者と育成者でスキルマップを活用した面談と育成委員会会議などを計画どおり実施し、若手技術者の育成を図りました。	今後も「浄水技術者育成計画」に基づき、人材育成を継続します。
4	浄水発生土の有効利用を継続し、廃棄物の減量化を推進します。	政策16-2-①	浄水発生土の有効利用率(%)	100.0	100.0	・浄水発生土の有効利用	浄水処理工程で発生する汚泥を建設資材等に全量有効利用することで、環境に配慮します。 ・有効利用率＝有効利用土量／浄水発生土量(天日乾燥後の搬出可能汚泥のうち有効利用した割合)	○	天日乾燥後、搬出可能となった汚泥は、全量、建設改良土やセメント原材料及び園芸用土などの利用目的で販売・譲渡(放射性物質不検出)を行い、有効利用しました。	今後も浄水発生土の全量有効利用を継続します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	水質管理課	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	安全で良質な水道水を継続的に供給するために水安全計画の充実・適切な運用を行います。		水安全計画の評価実施率(%)	100.0	100.0	・PDCAサイクルに沿った運用	『安全な水の安定給水』に資するよう、水安全計画にそった水質管理を確実に実施するとともに、水安全計画を構成する各要素の技術的妥当性について確認し、必要に応じて見直しを行います。	○	目標を達成しました。 引き続き、妥当性の確認結果等を踏まえ、より活用しやすい内容・構成へ必要に応じて見直します。
2	より安全な水道水を提供するため、市独自の目標値を定め管理を徹底します。		農薬類の本市独自目標達成率(%) (国の目標値の1/10以下)	100.0	100.0	・農薬類の管理目標値の設定 ・モニタリングの実施 ・粉末活性炭処理 ・結果の評価	より安全な水道水を提供するため、農薬及び総トリハロメタン類について、水質基準値等よりも厳しい、本市独自の管理目標値を設定し、重点的な管理を行います。	○	目標を達成しました。 引き続き重点的に農薬のモニタリングを行い、必要に応じて活性炭注入を行うなど、より安全な水道水を供給します。
			総トリハロメタンの本市独自目標達成率(%) (浄水場出口からの流達時間が24時間以内の地点で水質基準値の1/2以下)	100.0	100.0	・総トリハロメタンの管理目標値の設定 ・モニタリングの実施 ・粉末活性炭処理 ・結果の評価			
3	河川水質事故による水道水への被害を防止します。		水道水質に影響を及ぼした回数(回)	0	0	・水質事故時の緊急連絡 ・水道原水の定期的な調査 ・浄水課との連携強化	河川水質事故による水道水への被害を防止するために、関係団体と連携し迅速な情報共有を図ります。	○	目標を達成しました。 引き続き、両水協を中心とした関係団体と連携し、迅速な情報共有を図ります。
4	職員の職務遂行能力の向上に繋がる研修等を実施します。	行財1-4-①	課内外研修回数(回)	10	15	・分析技術に係る水道GLP教育訓練 ・調査・研究成果の発表	水質管理に係る人材育成として、OJTが効率よく行える環境を整備し、水質管理技術のレベルアップを目指します。くわえて、調査研究を計画的に実施し、その成果を業務へ反映させます。	○	目標を達成しました。 引き続き、GLP教育訓練を計画的に進め、職務遂行能力の向上を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	中央工事事務所	評価日	R7.3.31
		関連する総合計画における政策指標			

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	配水管漏水事故の縮減のため、老朽配水管、漏水が懸念される配水管の更新工事を確実にを行います。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	配水管更新延長(m)	500.0	500.0	・小口径老朽管更新 ・配水管改良	老朽配水管、漏水の懸念される配水管及び鉛給水管の計画的な更新を進め、給配水管における漏水事故を未然に防止し、水道の安定供給を確保します。	○	老朽配水管の更新を計画的に実施したことにより、目標値を達成することができました。	今後も配水管等の更新を計画的に推進し、漏水事故の未然防止に務めます。
2	給水管漏水事故の縮減のため、鉛給水管の更新を確実にを行います。	政策15-2-①	鉛給水管更新件数(件)	375	453	・小口径老朽管更新 ・鉛給水管更新		○	鉛給水管の更新を計画的に実施し、鉛給水管の漏水時には、鉛管を極力残さない修理により、目標値を達成することができました。	今後も鉛給水管の更新を計画的に推進し、漏水事故時には鉛管を残さない修理に務めます。
3	職員の職務遂行能力の向上のため、課内研修を行います。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0	97.5	・監督員研修	配水管事故の迅速かつ的確な復旧を行うため、緊急連絡体制の確認を含む想定事故への対応等の実践訓練を実施し、不測の事態に備えます。また、水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力を向上させます。	○	現場実務に直結した研修を実施し、目標値を達成することができました。これにより、職務遂行能力の向上を図ることができました。	今後も継続的に研修を実施し、職員の職務遂行能力の向上を図ります。また、配水管事故の迅速な復旧を行うため、緊急連絡体制の確認を含めた実践訓練を継続的に実施します。
			100.0	100.0	・給水車運転操作研修	水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力を向上させます。				
			100.0	100.0	・管路探知, 漏水探知研修	・課内研修後のアンケート調査により理解度を判定(平均値)				
			実施回数(回)	1	1	・配水管漏水事故対応訓練			送水管漏水を想定した実務対応訓練を実施しました。	

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	秋葉工事事務所	評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	配水管漏水事故の縮減のため、老朽配水支管、漏水が懸念される配水支管の更新工事を確実にを行います。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	配水支管更新延長(m)	1360.0	1375.1	・老朽配水支管更新 ・配水支管改良 ・小口径老朽管更新 ・重要施設向け配水管の耐震化	漏水事故を未然に防止するため、老朽配水支管等を計画的に更新します。	○ 若干の調整は生じましたが、概ね計画に沿った発注をすることができました。	計画的な配水支管の更新に努めます。
2	安全な水道水をお客さまに供給し、水質事故を防止します。		指導実施回数(回)	1	1	・指定給水装置工事事業者の技術力向上	指定給水装置工事事業者更新手続きでの指導や抜き打ち検査などにより指導を強化し、給水装置に起因する水質事故を防止します。	○ 指定給水装置工事事業者の更新手続きに併せて、施工上の注意点についての指導を行いました。	指定給水装置工事事業者更新手続きでの指導を通じて、給水事故に起因する水質事故の防止に努めます。
			抜き打ち検査件数(件)	60	60	・給水装置工事の審査及び検査の徹底			
3	職員の職務遂行能力の向上のため、課内研修を行います。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0	96.5	・監督員研修	水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力を向上させます。 ・課内研修後のアンケート調査により理解度を判定(平均値)	○ 各研修における受講者の理解度は目標指標を達成し、研修の効果を確認することができました。	各研修及び訓練を通じて、職員の職務遂行能力の向上に努めます。
				100.0	100.0	・給水車運転操作研修			
				100.0	100.0	・管路漏水探知技術研修			
			実施回数(回)	1	1	・配水管漏水事故対応訓練			

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)		作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	北工事事務所	評価日	R7.3.31
			関連する総合計画における政策指標		
			一人当たり年間平均断水・濁水時間		

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	配水管漏水事故の縮減のため、老朽配水支管、漏水が懸念される配水支管の更新工事を確実にを行います。	政策15-2-① 行財2-2-① 行財2-2-②	配水支管更新延長(m)	491.0	499.6	・老朽配水支管更新 ・配水支管改良 ・重要施設向け配水管の耐震化	老朽配水支管、漏水や濁水の懸念される配水支管及び鉛給水管の計画的な更新を進め、給配水管における漏水事故を未然に防止し、水道の安定供給を確保します。	○	計画的に工事を発注し、確実な実施に努めたことにより、目標の更新延長を達成できました。	引き続き、工事場所における地域特性を踏まえた計画的発注及び効率的な工事の実施、並びに効率的な配水管網の構築に努めていきます。
2	給水管漏水事故の縮減のため、鉛給水管の更新を確実にを行います。	政策15-2-①	鉛給水管更新件数(件)	120	122	・小口径老朽管更新 ・鉛給水管更新		○	鉛給水管更新工事の実施にあたり、関係者との事前調整を確実に行ったことにより、目標を達成することができました。	来年度からは新規に局単独発注にて鉛管更新の面的整備事業を行うことになりませんが、効率的且つ効果的な更新が行えるように発注します。
3	職員の職務遂行能力の向上のため、課内研修を行います。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0	99.7	・監督員研修	配水管事故の迅速かつ的確な復旧を行うため、緊急連絡体制の確認を含む想定事故への対応等の実践訓練を実施し、不測の事態に備えます。また、水道事業を取り巻く様々な変化に柔軟かつ弾力的に対応できる職員の育成を目指した研修を実施し、職員の職務遂行能力を向上させます。・課内研修後のアンケート調査等により理解度を測定(平均値)	○	研修テーマの理解度は達成水準を満たし、研修の効果を確認できました。	引き続き、監督員の資質向上を目標とした研修を行います。危機事象対応としての配水管漏水事故対応訓練及び給水車運転操作研修等では、職員の要望も踏まえ、業務に有効な研修を実施していきます。
				100.0	100.0	・給水車運転操作研修				
				100.0	100.0	・水理解析研修				
			実施回数(回)	1	1	・配水管漏水事故対応訓練			所員には事前に訓練詳細を提示せずに、突発的な状況を再現し、実践的な訓練を行いました。	

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)	関連する総合計画における政策指標	一人当たり年間平均断水・濁水時間	作成日	R6.4.1
組織名(部)	水道局技術部	組織名 (準部・課・機関名)	西蒲工事事務所		評価日	R7.3.31

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	配水管漏水事故の縮減のため、漏水が懸念される配水支管の更新工事を確実にを行います。	政策15-2-① 政策15-2-② 行財2-2-① 行財2-2-②	配水支管更新延長(m)	625.0	715.0	・配水支管改良	漏水懸念路線や維持管理困難な配水支管及び鉛給水管について計画的に更新を進め、給配水管における漏水事故を未然に防止することにより、水道の安定供給を確保します。	○	適切に進捗管理を行ったことにより、目標の更新延長を達成しました。 来年度も引き続き漏水懸念路線や維持管理困難な配水管の更新を計画的に進めます。
2	給水管漏水事故の縮減のため、鉛給水管の更新を確実にを行います。	政策15-2-①	鉛給水管更新件数(件)	30	30	・鉛給水管更新		○	積極的に他工事との調整を図ったことにより、目標の鉛管更新件数を達成しました。 ガス工事など競合する工事と積極的に調整を進め、鉛管更新を行い、引き続き給水管漏水事故の縮減に努めます。
3	職員の職務遂行能力の向上させ、効率的な業務執行と、安全、確実な施工につなげます。	行財1-4-①	研修の理解度(%)	90.0	100.0	・監督員研修	大規模災害や配水管漏水事故の発生に対し、迅速かつ的確に対応できるよう、訓練を実施し、不測の事態に備えます。また、地域特性に柔軟かつ弾力性を求めた内容にすることで、組織的な対応能力の向上を図ります。 ・課内研修後のアンケート調査等により理解度を判定(平均値)	○	研修後のアンケート結果より理解度の所内平均が目標値を上回り目標を達成しました。 来年度以降も効果的な課内研修を4項目程度予定し、技術の継承と高い技術力の習得に励み、更なる職員のレベルアップを図ります。
			100.0	100.0	・給水車運転操作研修				
			100.0	100.0	・水理解析研修				
			実施回数(回)	1	1	・配水管漏水事故対応訓練			広範囲の濁水影響を想定し配水管事故対応訓練を実施しました。